

5. 調査研究事業

(1) 省エネルギー情報の収集・提供

[自主事業]

国内外の省エネルギー情報を中心に、エネルギー政策、エネルギー需給、エネルギー資源、地球環境、リサイクル等の周辺情報を含め、情報収集の充実を図り、省エネルギーデータベースを構築しました。また、これらの情報はWebサイト上の「省エネルギーデータベース」で提供しました。「省エネルギーデータベース」への総アクセス件数は、平成18年度では約51,000件でした。

○平成18年度末データベース構築件数

- ・省エネルギー工場事例： 4,800件
- ・海外省エネルギー事例： 3,800件
- ・文献・書籍： 12,000件
- ・雑誌記事： 40,200件
- ・省エネルギー調査研究： 1,700件
- ・合計： 62,500件

(2) 省エネルギー対策の実施状況に関するアンケート等による調査の実施

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(省エネルギー対策実態調査事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

これまで毎年、政府が呼び掛けを行う省エネルギー対策を受けて、家庭部門、産業部門、業務用ビル部門に対し、省エネルギー対策の浸透度合いに関するアンケート調査を実施してきましたが、平成18年度は、産業部門、業務用ビル部門に調査対象を絞り、全国規模での詳細な調査を実施しました(アンケート配布数10,000件・回収率41%)。調査結果の特徴として、日常業務における省エネルギー行動は、産業部門、ビル部門ともに約70%以上の高い実施傾向を示しましたが、設備投資を要する対策については、事業所規模との関係が明白で、中小事業所においては大規模事業所の約半数程度の実施率となっていました。今後の課題として、中小事業所に対する対策の推進が重要な施策ポイントとして浮かび上がりました。

(3) 家庭用エネルギー消費機器の待機時消費電力調査の実施

エネルギー使用合理化設備導入促進表示制度事業

[資源エネルギー庁:受託事業]

平成18年度に販売されている最新機器の待機時消費電力を把握するため、メーカーを対象としたアンケート調査を実施しました(アンケート配布数95社・回収率70%・回答機器数5,025サンプル)。メーカーの待機時消費電力削減への取り組みは積極的に行われており、家電製品で待機時消費電力1W以下と回答された割合は75%を占めました。平成17年度の調査では、一世帯当たりの待機時消費電力量は308kWh/年、これを当時販売されていた最新機器に置き換えた場合には201kWh/年と試算されました。今回の調査により、平成18年度の最新機器が普及した場合の一世

帯当たり待機時消費電力量は172kWh/年となり、平成17年度の結果から更に14%程度削減されると試算されました。

(4) 家庭用エネルギー消費機器の使用方法和省エネルギー効果に関する実験の実施

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(省エネルギー普及事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

「使用機器の選択」や「調理方法の工夫」等によるエネルギー消費量の差異を定量的に把握するために、①ガスコンロ、②IH調理器、③電子レンジ、④電気ポット、⑤電気炊飯器の5機種を対象に、家庭用調理機器の使用実態や食スタイルの現況を考慮した実験による実測調査を行いました。その結果、ガスコンロ及びIH調理器では「お湯のカスケード利用」や「根菜類を下茹でする際の細分化」において大きな省エネルギー効果が得られました。また、電気炊飯器では、「小分けに炊くよりも、1度にまとめて炊く方が省エネルギーになること」などが明らかになりました。

(5) 省エネルギー政策分析調査の実施

新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業(エネルギー消費機器の効率改善事業)

[資源エネルギー庁:受託事業]

平成18年度の国の省エネルギー施策として、平成18年5月に策定された「新・国家エネルギー戦略」において『2030年までに更に30%のエネルギー改善を目指す』という省エネルギー目標が設定されるとともに、トップランナー基準について、平成15年度から順次、目標年度に達した機器の見直しと新たな機器の基準の設定を中心に検討が行われました。当センターは、これらの委員会(判断基準小委員会等)に参画し、資料の作成、関連情報の調査等を実施するとともに、パンフレットの作成等を通して施策の広報に努めました。トップランナー基準の改定に併せて、パンフレット「トップランナー基準早わかり」の改訂版を15,000部作成し、配布しました。また、トップランナー基準を海外に分かり易く、かつ、具体的に紹介するため、英語版パンフレット「Developing the World's Best Energy Efficient Appliances」の改訂版も1,000部作成し、関連箇所へ広く配布を行いました。

また、機器のエネルギー消費効率の向上にもかかわらず近年も増加傾向で推移している民生部門の施策を検討するために、「エネルギー消費機器の年間エネルギー消費量の集計分析(予備調査)」及び「民生部門のエネルギー調査」を行いました。

さらに、IEA加盟国の省エネルギー施策の最近の動向等、海外における省エネルギー政策について調査し、各国の最新の省エネルギー関連情報の提供を行いました。